

**平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)**  
(平成28年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	埼玉県		
所在地	〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1		
事業計画作成担当者			担当部局
			環境部 エコタウン環境課
	TEL	FAX	
	048-830-3188	048-830-4778	

(基金事業の執行実績及び計画)※事業ベースの整理

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	基金総額	執行率
① 地域資源活用詳細調査事業	76,376	296,542	110,312	483,230	/	
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	46,049,815	1,169,336,463	302,055,251	1,517,441,529		
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	13,632,000	3,433,000	17,065,000		
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0	0	0		
合計	46,126,191	1,183,265,005	305,598,563	1,534,989,759	1,570,000,000	97%
運用収入額	3,218,310	7,629,348	1,540,651	12,388,309		

※本表は事業ベースで記載する。(資金ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「運用収入額」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。(合計-運用益収入額)／交付額

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成28年度報告書)

(基金事業の執行実績及び計画)※資金ベースの整理

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
基金の額 (単位:円)	収入	国費(補助金等) ※27年度以降は追加があった場合のみ記入	1,570,000,000	0	0
		出資等	0	0	0
		運用収入	3,218,310	7,629,348	1,540,651
		(うち国費見合額)	( 3,218,310 )	( 7,629,348 )	( 1,540,651 )
		その他収入	0	0	0
		前年度末基金残高 ※一般会計の繰り入れ残額含む		1,527,092,119	351,456,462
		返納額 ※平成26年度の返納額はマイナスにする。	0	0	0
		合計 (a)	1,573,218,310	1,534,721,467	352,997,113
	支出	交付額(間接補助事業経費)	44,591,815	911,557,413	267,217,468
		執行額(直轄事業経費)	1,458,000	271,411,050	38,270,783
		その他	76,376	296,542	110,312
		合計 (b)	46,126,191	1,183,265,005	305,598,563
	国庫納付額 (c)		0	0	0
	一般会計への繰入残額 (d)		0	0	
基金残高 (a-b-c+d)		1,527,092,119	351,456,462	47,398,550	
(うち国費相当額)		( 1,527,092,119 )	( 351,456,462 )	( 47,398,550 )	
保有割合		#DIV/0!			
(保有割合の算定根拠)		47,398,550	÷	0	
		基金残高	÷	事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額)	

※本表は基金の資金ベースで記載する。(事業ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「支出」については、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみをおこなったものについては含まない。

※「運用収入」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※「保有割合の算定根拠」について、(基金残高)は報告書を提出する年度の値を設定し、(事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額))は翌年度以降の支出額の計となるように設定する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成28年度報告書)

(事業実施の概要)

平成28年度事業実施の概要

1 基金事業の目的・概要

- 首都直下地震など大規模災害の発生に備え、埼玉県では、災害に強く環境負荷の小さい自立・分散型のエネルギー供給体制の構築を目的としている。
○ そこで、地域の防災拠点や災害時等に地域住民の生活等に必要不可欠な都市機能を維持することが必要な公共・民間施設におけるエネルギーの多重化を図り、再生可能エネルギーや蓄電池等を導入し災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを進める。
○ また、快晴日数日本一という本県の地域特性を活用した太陽光発電を主軸としながら、ポテンシャルのある他の再生可能エネルギーについても避難所や防災拠点等への導入を積極的に検討する。
○ 本基金事業については、防災・環境両分野においても、本県の強みである自助・共助の取組をより一層強く引き出す起爆剤のような役割を果たす事業と位置付け、実効性の高い事業展開し、安心・安全を実感する地域づくりを行う。

2 事業の選定方法

- 県有施設については、災害時の応急対策実施機関のうち、災害時の応急対策実施機関となる保健所13箇所のうち、管轄内での東京湾北部、茨城県南部地震の被害想定における避難者数が多い保健所2箇所を選定した。
○ 市町村有施設についても、県有施設同様、平成28年度内に設計及び工事施工が完了可能な施設を、市町村の意向を踏まえながら下記の選定基準により13市町村13施設を選定した。
○ 民間施設については、公募を実施し医療機関及び帰宅支援ステーション2施設を選定した。

【選定基準】

- 対象となる施設が、防災計画等の位置付けとして重要性が高いもので、緊急性や優先度の高いものであるか。
○ 避難者の受入数が多く、導入による高い効果が見込まれるものであるか。
○ 災害時に担う役割が大きい施設で、すでに再エネや自家発電設備等が導入されていないものであるか。
○ 再エネ等の導入により、応急対策や復旧対策等の機能向上効果が得られるものであるか。
○ 自治体所有施設のうち、より導入による効果が見込まれるものであるか。
○ 再エネ等の導入により、CO2の削減効果が見込まれるものであるか。
○ 対象施設の選定方法や内容は適正か、必要な機能・電力と設備導入規模は適正か。
○ 事業費の算出方法や内容は適正か。精緻な検討・調整等を行っているか。
○ 市民や地元企業等への波及効果が高いものであるか。地域の特性を活かした独自性の高い取組であるか。環境・防災の強化に則した取組内容であるか。
○ 本事業をきっかけとして、地域における高い波及効果が見込まれるか、自治体における新たな展開につながるか。

3 平成28年度の事業執行状況

平成28年度は以下のとおり実施した。なお、民間施設は2施設で事業を実施した。

(1) 事業実施件数

Table with 3 columns: 施設種別, 設計, 工事. Rows: 県有施設, 市町村施設, 民間施設.

(2) 個別事業実施箇所

県有施設

Table with 4 columns: 箇所番号, 名称, 内容, 実施内容. Rows: 1 朝霞保健所, 2 鴻巣保健所.

市町村施設

Table with 4 columns: 市町村番号, 市町村名, 施設種別, 内容. Rows: 1 行田市, 2 秩父市, 3 所沢市, 4 東松山市, 5 狭山市, 6 草加市, 7 白岡市, 8 川島町, 9 吉見町, 10 美里町, 11 上里町, 12 香居町, 13 杉戸町.

(3) 各事業メニューの実績報告

- 地域資源活用詳細調査事業 110,312円
対象事業の選定や執行状況の評価について助言を得るための外部評価委員会開催や、事業の実施状況調査・完了検査に要する経費を執行した。
① 外部評価委員会1回(平成28年8月開催) 69,000円
② 旅費(17件) 41,312円

○ 公共施設再生可能エネルギー等導入事業 302,055,251円

- 県有施設及び市町村有施設における再生可能エネルギー等の導入に係る設計及び工事を行った。
(1) 防災強化型: 県及び市町村の防災拠点施設及び避難所への再生可能エネルギー等導入事業
県及び市町村が指定する防災拠点施設及び避難所において、災害時に遮断されたライフラインが復旧するまでの間、当該施設が必要最低限の機能を維持できるように、再生可能エネルギーと蓄電池の導入のため、設計及び工事を行った。
【対象施設】 県施設(2施設)・・・保健所
市町村有施設(11施設)・・・庁舎、学校、公民館
【導入設備】 太陽光発電10kW、蓄電池15kWh(一部自治体:①太陽光発電=全額単独費整備あり、②太陽光15kW)
(2) 市民参加型: 市民参加型による県内小・中学校等への再生可能エネルギー等導入事業
太陽光発電と蓄電池の導入を契機として、市民参加の取組を促す事業を支援する。市民参加の方法としては、例えば自主防災組織や地域防災サポーターとの協働による環境・防災意識の向上のための避難訓練や、市民の寄付を募って太陽光発電の表示板を設置し、これを利用して学校で環境学習を行うなどした。
【対象施設】 市町村有施設(2施設)・・・小学校
【導入設備】 太陽光発電10kW、蓄電池15kWh

○ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業 3,433,000円

- 医療機関及び社会福祉施設における再生可能エネルギー等の導入に係る設計及び工事を行った。
【対象施設】 医療機関、帰宅支援ステーション(2施設)
【導入設備】 太陽光発電5.6~13.0kW、蓄電池7.2~8.4kWh

4 管理体制

- 効率性・透明性・優先度の観点により、適切な評価を行うこととし、また、基金事業の実施にあたっては、外部有識者等で構成する「埼玉県再生可能エネルギー等導入推進基金事業外部評価委員会」による審査・評価・助言等を行うことにより、事業の立案段階から実施後の評価実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証した。
○ 具体的には、全体事業計画書及び年度別の事業計画書の立案に際し、外部評価委員会の意見を求めるほか、民間事業者の公募に当たり外部評価委員会の意見を求め、制度設計を実施した。
○ 外部評価委員会については、事業の選定や評価などに際し公平性及び透明性を保つため、再生可能エネルギーや防災関係等の各専門分野に精通する学識経験者などから構成している。
○ 平成28年度は、平成28年8月に開催した。

【委員】

Table with 3 columns: 学識, 民間, 環境, 環境, 防災. Rows: 東洋大学経済学部長・教授, 埼玉県商工会連合会企業支援部長, 一般社団法人太陽光発電協会企画部長, 特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉事務局長, 埼玉県防災士協会会長.

Main performance table with columns: 項目, 全体計画書 (平成26年度, 27年度, 28年度, 計), 平成28年度 各年度報告書 (平成26年度, 27年度, 28年度, 計), 達成率. Rows: 導入した再生可能エネルギー等による発電量, 防災拠点における再生可能エネルギーの普及率, 導入施設数, 二酸化炭素削減効果.

<全体計画に対する実績の要因分析>

- 発電量、導入施設数が計画値を上回ったため、二酸化炭素削減効果も全体計画書の数値を達成した。
※ なお、各年度事業開始に係る分の発電量の算出に使用した設備利用率は、いずれも12%を用い、二酸化炭素削減効果の算出に使用した排出係数は、0.55/1000を用いた。

平成28年度外部委員会の評価内容

(民間施設再生可能エネルギー等導入事業について)

- 2件ともに採択とする。

**平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)**  
(平成28年度報告書)

(基金事業の内容)

(単位:円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	基金支出		合計	備考
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
11000-26-1-001	平成26年度	評価委員会の開催		謝金13,800円×4人×1回 会場使用料7,560円×1回	62,760	(0)	62,760	
	平成27年度	評価委員会の開催		謝金13,800円×4人×2回 会場使用料5,940円×1回(他1回は庁内会議室)	116,340	(0)	116,340	
	平成28年度	評価委員会の開催		謝金13,800円×5人×1回 会場使用料0円×1回	69,000	(0)	69,000	
11000-26-1-002	平成26年度	現地調査及び完了検査		旅費(現地調査)13件	13,616	(0)	13,616	
	平成27年度	現地調査及び完了検査		旅費(現地調査・完了検査)61件	121,654	(0)	121,654	
	平成28年度	現地調査及び完了検査		旅費(現地調査・完了検査)17件	41,312	(0)	41,312	
11000-26-1-003	平成26年度	補助事業説明会の開催		会場使用料(公共)0円×1回 会場使用料(民間)0円×1回	0	(0)	0	
	平成27年度	補助事業説明会の開催		会場使用料(民間)58,548円×1回	58,548	(0)	58,548	
	平成28年度	補助事業説明会の開催		会場使用料(民間)0円×0回	0	(0)	0	
合計	平成26年度				(76,376)	(0)	76,376	
	平成27年度				(296,542)	(0)	296,542	
	平成28年度				(110,312)	(0)	110,312	
					(483,230)	(0)	483,230	

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。



事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考	
					種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:円)	(単独費支出額) (単位:円)	合計		
11464-28-2-001	防災強化型杉戸町立高野台小学校再生可能エネルギー等導入事業	杉戸町	補助	学校	太陽光	10.4kW	10,088,000	1	リチウム蓄電池	15.6kWh	12,776,400	1								H29.04			平成26年度			0			
																							平成27年度			0			
																							平成28年度	10,932	6.01	(18,457,611)	(982,389)	19,440,000	設計・工事
合 計																							平成26年度		(0)	(0)	0		
																							平成27年度		(0)	(0)	0		
																							平成28年度		(302,055,251)	(31,672,212)	333,727,463		
																							合計		(302,055,251)	(31,672,212)	333,727,463		

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。



平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)  
(平成28年度報告書)

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※3%利子補給)												
事業NO	事業名	再生可能エネルギー等 導入種別	導入内容		事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 (単位:円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			規模	単位			発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (t-CO2/年)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	
該当なし												
小計									0	0	0	

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※1/2補助)												
事業数	事業名	事業内容	事業期間		総事業費 [単位:円]	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考	
			※開始年度及び終了年度 を記載			発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (t-CO2/年)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)		
該当なし												
小計									0	0	0	

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

合計									0	0	0
----	--	--	--	--	--	--	--	--	---	---	---